

脱炭素通信
Vol.19

いま話題の脱炭素に関するとおきの情報をご紹介します

アジア・ビジネス・サミット開催

※脱炭素とは、CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。**9年ぶりに日本での開催となった「アジア・ビジネス・サミット」。脱炭素を実現するために、アジア各国・地域が一体となって協力していくことで合意しました**

地球規模課題に向けてアジアの連携を強化

- 2024年7月5日、アジアの国・地域の経済団体首脳らが集まる「第13回アジア・ビジネス・サミット」が都内で開かれ、電力の多くを依存する火力発電の脱炭素化などに向けて各国や地域の事情を踏まえながら協力して取り組むことで一致しました。
- 2010年に経団連が提唱して始まった同サミットは、アジア域内の共通の課題への対応等について協議を行っており、今回は中国やインド、韓国など11の国と地域から13経済団体の首脳ら約50人が参加しました。
- 同サミットで講演を行った岸田首相は、2023年に発足させた「AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）」について、今後の取組指針の提唱や、今秋ラオスでの開催を予定する「第2回首脳会合」を発表するなど、日本が率先してアジア全体の脱炭素化を推進していく姿勢をみせました。

加速するアジアの脱炭素化

- 脱炭素化は地球規模の課題であり、世界の多くの国・地域で、産業構造を脱炭素型に組み替えるための投資競争を始めています。
- 世界全体で脱炭素化を実現するには、2025年までの電力需要増加量の約7割*を占め、化石燃料に大きく依存するアジアへの投資がカギになります。今後アジアが高成長を持続していくためにも、この脱炭素市場へ多額の投資を呼び込んでいくことが重要になってきます。
- 日本では、2050年カーボンゼロ実現と、経済成長の両立を目指し2023年から10年間で20兆円規模の先行投資支援、150兆円の官民投資を実現する、GX（グリーントランスフォーメーション）を国家戦略として推進するなど、官民挙げた投資拡大を積極的に実施しています。
- 今後日本の施策をアジア各国・地域にシェアすることで、アジア全体の脱炭素化に向けた取り組みの拡大が期待できそうです。

* 中国、インド、東南アジアにおける2025年までの3年間で世界の電力需要増加量に占める割合（予測値）（出所）IEA（国際エネルギー機関）「電力市場レポート2023」

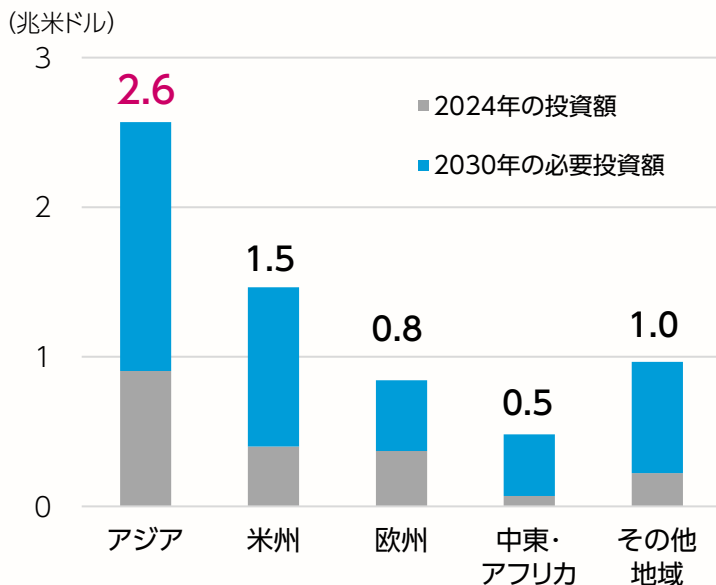
AZECの今後の取組み



- 1 電力、運輸、産業部門のゼロエミッション化に向けたセクター別の協力イニシアティブの立ち上げ
- 2 ジャカルタにあるERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）にアジア・ゼロエミッションセンターを設立
- 3 アジア域内での脱炭素のルールなど、越境インフラの整備

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2050年までの脱炭素に向けた各地域のグリーンエネルギー分野への投資額

※ IEAにおける2050年までのネットゼロエミッションシナリオに基づく推定値
※ 各地域はIEA分類
（出所）IEA「世界のエネルギー投資2024」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。